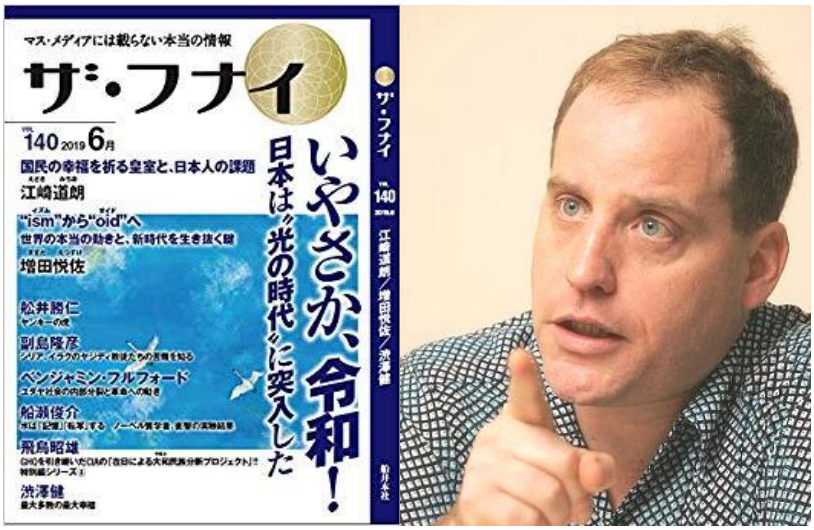
Stop The 5G！大集会

11月9日（土）東京開催決定！

「5G 基地局の設置・改造禁止条令」の制定方法を全国ライブ中継します。

■森下自然医学　No.637 に「電波 5G は危険だ！」掲載

■月刊ザ・フナイ 140 号 に、古歩道 ベンジャミンが投稿



制作／5G 反対同盟

身近に潜むアブナイもの

No.143

電波５Ｇは危険だ！

―「市民をモルモットにしない」（ベルギー政府）―

地球環境問題評論家
船瀬俊介

●ベルギー政府、中止の英断

「次世代ネット５Ｇは安全か？」国際的に、議論がまき起こっています。

５Ｇとは「第５世代移動通信システム」の略。つまり、近未来の携帯・スマホなどの通信ネットワークの意味。現システムは４Ｇレベル。それが、５Ｇでは、飛躍的に通信量・速度がアップするという。

４Ｇから５Ｇへ――。（写真Ａ）

それが、世界の携帯業界の流れです。世界各国は競って５Ｇに向かっています。

写真Ａ

ところが、ベルギー政府は衝撃発表を行った。

「……市民は、人体実験のモルモットではない」

環境大臣セリーヌ・フレモール氏は５Ｇ導入中止を発表。（写真Ｂ）

同国でも５Ｇ導入に向け３つの通信事業者が動いていた。まず首都ブリュッセルで商業サービス開始をめざし、街中での５Ｇ電波使用の規制緩和を求めていた。

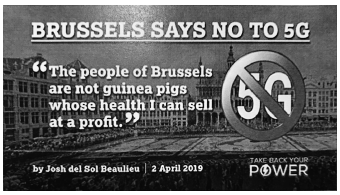
これに対して同政府は、申請を却下。５Ｇパイロット・プロジェクト中止を決定した。（『ブリュッセル・タイムズ』２０１９／４／１）

計画見送りの理由は……？

「５Ｇは現行の安全基準を超えている。市民保護の基準が尊重されない技術は歓迎しない」（同大臣）

国際的な５Ｇへの流れの中で、同国の決定は世界初……。ＩＴ業界に一大衝撃が走った。

写真Ｂ



●１００メートルおきに基地局が密集！

まず、現行４Ｇと５Ｇでは、どうちがうのか？

５Ｇを商用展開するには、小型の基地局を１００メートルごとに設置しなければならない。電磁波は周波数が高いほど大量の情報を送ることができる。しかし、それだけ波長が短くなり、建物など障害物の影響を受けや

すい。

5G電波は極めて周波数が高い。そのため基地局も密集せざるを得ない。地球は、まさに立錐の余地がないほど、携帯基地局に埋め尽くされる。

市民は、剣山の隙間で暮らすようなものだ。それだけ、有害電磁波を24時間被曝し続ける。

●電磁波に10大有害性あり

私は、これまで『あぶない電磁波！』（三一新書）（**写真C**）など、10冊を超える電磁波告発書を書いてきた。『クロス・カレント――電磁波、複合被曝の恐怖』（新森書房、拙訳）（**写真D**）著者ロバート・O・ベッカー博士はこう断言している。

すべての異常な人工電磁波は、人体に危険である。

（1）発ガン性
（2）ガン促進
（3）細胞成長阻害
（4）催奇形性
（5）神経ホルモン異常
（6）行動異常・自殺
（7）生理リズム阻害
（8）ストレス反応
（9）免疫異常
（10）学習能力低下

博士は、これら被害は「周波数に関係なく起きる」という。

だから、5G電波は、これら10大健康被害を人類に与える。

●極秘で心理操作される恐怖

なかでも専門家が警告するのが、（6）行動異常である。

「5Gの電波（周波数）は、人間の脳内で観察される周波数に極めて近い」、「人間のマインドコントロールに利用される恐れがある」。

業界内では「こんな危険な計画に携わりたくない」と、多くの管理職が次々に辞表を提出しているという。

すでに、南アフリカの国際警察は、特定の周波数で暴動を誘発したり、逆に沈静化させるなど大衆コントロール〝実験〟を成功させている。

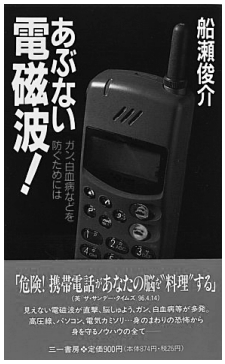
米議会でも、1970年代、「電波による大衆コントロール可能」と議事録に記載されている。

「秘密結社フリーメイソンが目指す新世界秩序NWO（ニュー・ワールド・オーダー）の人類〝家畜化計画〟の一環だ！」

全米では〝反5G運動〟が急速に拡大、激化。「今後30年、どんな健康被害が発生するか把握不能」（米脳腫瘍協会）。

米カリフォルニア州モラガ市では、5G屋外通信タワー設置反対集会が開催。運動は世界的に拡大しています。

写真C



写真D

船瀬俊介　プロフィール

1950年福岡県生まれ。1970年に九州大学理学部を経て、翌年に早稲田大学第一文学部に入学。生協の消費者担当の組織部員として活躍。生協経営にも参加。1986年独立後は、消費者・環境問題を中心に評論・執筆・講演活動を行う。

現在も温暖化など地球環境問題、シックハウスをはじめとした健康問題、さらに文明論的視点からの鋭い建築・医療・食品批評を展開している。

主な著書『クスリは飲んではいけない!?』（徳間書店）『ワクチンの罠』（イースト・プレス）など。著書は180冊を超える。

ザ・フナイ VOL.140
2019 年 6 月

ユダヤ社会の内部分裂と革命への動き

ベンジャミン・
フルフォード

1961 年、カナダ・オタワ生まれ。
外交官の父親の仕事の関係で、8 歳までキューバ、メキシコで過ごす。
17～19 歳まで、カナダや南米アマゾンの大自然を放浪、文明を離れ、自給自足の生活を体験する。
その後、来日、上智大学比較文化学科を経て、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学を卒業。
『日経ウィークリー』記者、米経済紙『フォーブス』アジア太平洋支局長などを経て、
現在はフリージャーナリスト。
著作に『ヤクザ・リセッション―さらに失われる 10 年』(光文社ペーパーバックス)、『9.11 テロ―捏造日本と世界を騙し続ける独裁国家アメリカ』(徳間書店) など多数。 近年、日本に帰化した。

（中略）

5G を利用して権力維持を目論む欧米旧権力

もちろん、欧米の旧勢力がこれで大人しく退場するはずはない。実際に、彼らは相変わらず悪質な行為を続けている。例えば、3 月 7 日にベネズエラのほぼ全域で停電が発生。
ベネズエラ最大の水力発電所がスタックスネット(Stuxnet)というコンピューター・ウィルスで攻撃された模様だ。この混乱の中、反体制派のデモ活動が再び活発化している。
欧米の旧権力は、こうした破壊工作を間違いなく他の国でも試みるはずだ。

また、連中は相変わらず「疫病のばら撒き」と「ワクチン接種の推進」も精力的に続けている。
現在、アメリカでは専門家やマスコミが「麻疹(はしか)」 の流行を騒ぎ立ててワクチン接種の必要性を訴え、さらには「ワクチンの義務化」を猛烈にプッシュしている。
また、2 月中旬頃から Google(グーグル)や Facebook(フェイスブック)などの SNS 企業もワクチンに関する情報の検閲を開始、「反ワクチン情報」を拡散しているグループやページを表示しにくくし、検索結果などからコンテンツを排除する、と表明している。

さらに先日、2 人の人物から以下の内容の同じ内部告発が寄せられた
「現在、商用化が進められている5G （第 5 世代移動通信システム） は、人類にとって非常に危険である」 と。
その内部告発者の 1 人は 5G の技術開発に携わる海外の大手通信機器メーカーの幹部だ。
彼によると、5G 向けの電波〈周波数〉は従来の 3G や 4G とは大きく違い、人間の脳内で観察される周波数に極めて近いため人体、特に脳に与える影響が甚大。
しかも 3G や 4G が商用展開される際にさまざまな観点から安全性に関する調査が行われていたが、5G の場合は何故か会社の上層部が十分な調査もせずに商用化を急いでいるという。

5G を商用展開するには小型の基地局を 100 メートルごと、至る所に設置する必要がある。
電磁波は周波数が高くなるほど波長が短くなり、建物など障害物の影響を受けやすくなるからだ。
そうなると我々の生活環境には 5G の高い周波数電波が溢れかえり、常に人体が晒される。
先述の通り、5G の電波(周波数)は人間の脳内で観察される周波数に極めて近く、彼は「人類のマインド・コントロー ルに利用される恐れがある」と警鐘を鳴らしている。
そのため、業界内では「この危ない計画に関わりたくない」と考える多くの管理職が、次々と辞表 を出しているという。

さらに、「周波数帯とマインドコントロール」 については南アフリカの元秘密警察の人間からも情報が寄せられている。その人物によると、南アフリカの秘密警察は以前に 「黒人の行動統制」を目的とした電磁波実験を行っていた。その成果の 1 つとして、特定の周波数で暴動を誘発したり、逆に沈静化させたりと、大衆をコントロールできることが確認されたという。彼も 「5G 導入を急ぐ真の目的は、人類の統制である」 と明言している。

ちなみに、米議会の過去の議事録を見ても、 1970 年代には既にそれが可能であることが証明されている。もちろん、5G の導入には大手マスコミが宣伝しているような「我々の生活を大きく発展させる可能性」も間違いなく秘められている。
しかし、その前に「安全性の確保」と「管理体制の強化」 が必須であると情報源らは訴えている。

大打撃を受ける旧権力のネット支配網

いずれにせよ、今の世界情勢を見れば旧体制勢が 5G を利用して権力維持を図りたいと考える動機があるのもうなずける。
現在、欧米旧権力の統制力は各方面で揺らぎ、彼らのネット支配網、Google や Facebook なども大きな打撃を受けている。
先日 3 月 13 日にも Google のメールや一部機能でシステム障害が発生、また翌 14 日には世界中で Facebook のアクセス障害が発生し、両社ともにサービスが一時停止した。

Facebook はプライバシー侵害など複数の悪質行為をめぐり、米軍当局を筆頭に世界中の各国当局の調査対象となっている。
ペンタゴン筋によると、Google も既に刑事捜査の対象になっているという。
特に Facebook は、報道されている通り、昨年 から証券取引委員会（SEC）や連邦取引委員会（FTC）、連邦捜査局（FBI）など米当局から聴取を受けている。
そして、大規模な不具合が発生した 3 月 14 日、主要な上級幹部 2 名が突然「Facebook を退職する」 と発表した。

また、ペンタゴンがそれらの企業を敵視している裏付けとして 3 月 14 日に米軍制服組トップのダンフォード統合参謀本部議長が議会王院の軍事委員会の公聴会で、「Google の中国での取り組みが中国軍に対して間接的に恩恵となっている」 と証言している。
さらに、彼は「アメリカの価値基準を守るためには行動が必要だ」とも述べている。

ペンタゴン筋によると、Facebook や Google、Apple（アップル）、Amazon（アマゾン） が独禁法違反などを理由に分割されることは既に決まっている。
そして、それら企業の上級幹部の多くも処罰されることになるという。
またハイテク分野の他に、世界権力の最高峰では「北朝鮮絡みのトラブル」も発生している。
3 月 13 日、米ニューヨークの五大マフィアの一つ 「ガンビーノ・ファミリー」 のボスとされるフランチェスコ・カリが自宅前で射殺されたが、この事件も 「北朝鮮絡みのトラブル」 の影響だと P2 フリーメーソン筋は伝えている。

話によると、カリは北朝鮮のマネーロンダリングに関わっていたという。
しかし、2 月末に行われた 米朝首脳会談が決裂に終わり、カリの手元には使えない大量の北朝鮮通貨だけが残された。
その結果、 大損をさせた他の仲間のマフィアに殺されたのだと同筋は伝えている。

また、おそらく 2 月にスペイン・マドリードで発生した 「北朝鮮大使館襲撃事件」 も、カリのマネーロンダリングの件と関係している。
報道によると、その際に襲撃犯が奪ったコンピュータや携帯電話には、北朝鮮の制裁逃れや欧州からの高級品輸入に関係した文書などが含まれていたという。
兎にも角にも、従米の世界支配体制の崩壊が露骨に見え始めた。